



## 2019年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年1月31日

上場会社名 日本化薬株式会社

上場取引所 東

コード番号 4272 URL <https://www.nipponkayaku.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木 政信

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 グループ経理本部長 (氏名) 渋谷 朋夫 (TEL) 03-6731-5842

四半期報告書提出予定日 2019年2月12日

配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2019年3月期第3四半期の連結業績(2018年4月1日~2018年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第3四半期	128,901	3.3	14,563	△19.7	15,990	△13.7	10,580	△18.4
2018年3月期第3四半期	124,799	5.9	18,132	18.0	18,520	17.9	12,969	19.5

(注) 包括利益 2019年3月期第3四半期 9,459百万円(△54.8%) 2018年3月期第3四半期 20,925百万円(82.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第3四半期	61.11	61.09
2018年3月期第3四半期	74.90	74.89

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年3月期第3四半期	288,927	224,675	73.3
2018年3月期	285,600	220,619	72.9

(参考) 自己資本 2019年3月期第3四半期 211,837百万円 2018年3月期 208,334百万円

2019年3月期第3四半期において行った企業結合に係る暫定的な会計処理の確定に伴う遡及適用影響額を、2018年3月期の数値に反映して表示しております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	-	15.00	-	15.00	30.00
2019年3月期	-	15.00	-	-	-
2019年3月期(予想)	-	-	-	15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日~2019年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	178,000	6.0	21,000	△7.1	22,500	0.1	15,500	0.1	89.52	

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期3Q	182,503,570株	2018年3月期	182,503,570株
② 期末自己株式数	2019年3月期3Q	9,358,485株	2018年3月期	9,357,742株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年3月期3Q	173,145,466株	2018年3月期3Q	173,150,849株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の実績に与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料3ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(企業結合等関係)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(2018年4月1日から2018年12月31日まで)の世界経済は、総じて緩やかな回復基調が続きました。米国では設備投資や個人消費が堅調に推移し、欧州では成長のペースに減速傾向がみられたものの、雇用・所得環境の改善により個人消費が底堅く推移する等緩やかな回復が持続しました。中国では貿易摩擦への懸念等を背景に工業生産や設備投資等に減速傾向がみられました。日本経済は、個人消費や設備投資等の内需が堅調に推移しており、緩やかな回復基調にありました。

このような状況の中、当社グループは2016年度よりスタートさせました中期事業計画“*Take a New Step 2016*”の最終年度にあたり、引き続き重点テーマと中長期重点課題に取り組み、研究開発の強化、重点事業への経営資源の最適配分、海外事業の拡大に加え、収益体質の強化を目指し、一層のコストダウンを推進しました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、医薬事業が前年同四半期を下回ったものの、機能化学品事業、セイフティシステムズ事業が前年同四半期を上回ったことにより1,289億1百万円となり、前年同四半期に比べ41億1百万円(3.3%)増加しました。

営業利益は、145億6千3百万円となり、医薬事業の薬価改定の影響等により前年同四半期に比べ35億6千8百万円(19.7%)減少しました。

経常利益は、159億9千万円となり、前年同四半期に比べ25億3千万円(13.7%)減少しました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、105億8千万円となり、前年同四半期に比べ23億8千8百万円(18.4%)減少しました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

**【機能化学品事業】**

売上高は513億6千8百万円となり、前年同四半期に比べ20億9千1百万円(4.2%)増加しました。

機能性材料事業は、海外向け半導体封止材用エポキシ樹脂が堅調に推移し、前年同四半期を上回りました。

色素材料事業は、産業用途のインクジェットプリンタ用色素が堅調に推移し、前年同四半期を上回りました。

触媒事業は、アクリル酸製造用触媒が堅調に推移し、前年同四半期を上回りました。

ポラテクノグループは、染料系偏光フィルムが低調に推移したものの、X線分析装置用部材が堅調に推移し、前年同四半期を上回りました。

セグメント利益は55億4千9百万円となり、前年同四半期に比べ7億3千3百万円(11.7%)減少しました。

**【医薬事業】**

売上高は354億9千5百万円となり、前年同四半期に比べ17億2千2百万円(4.6%)減少しました。

国内向け製剤は、バイオシミラーの「インフリキシマブBS点滴静注用」(抗体薬)、新製品の「テモゾロミド錠」(抗がん薬)が伸長しました。国内向け製剤全体では、がん関連ジェネリック医薬品、長期収載品等が薬価改定等の影響を受け、前年同四半期を下回りました。

輸出は、ブレオ類(抗がん薬)が前年同四半期を上回ったものの、エトポシド類(抗がん薬)、高薬理活性原薬が前年同四半期を下回り、輸出全体では前年同四半期を下回りました。

国内向け原薬、受託事業は、前年同四半期を上回りました。

診断薬は、前年同四半期を下回りました。

セグメント利益は29億5千6百万円となり、前年同四半期に比べ30億5百万円(50.4%)減少しました。

**【セイフティシステムズ事業】**

売上高は353億8千4百万円となり、前年同四半期に比べ29億8千2百万円(9.2%)増加しました。

国内事業は堅調に推移し、エアバッグ用インフレーター、シートベルトプリテンショナー用マイクロガスジェネレーターともに前年同四半期を上回りました。

海外事業は、欧州・中国市場が減速傾向にあったものの、自動車安全部品の搭載率が拡大したこと等により海外事業全体では堅調に推移し、エアバッグ用インフレーター、シートベルトプリテンショナー用マイクロガスジェネレーター及びスクイブは前年同四半期を上回りました。

セグメント利益は54億1千1百万円となり、前年同四半期に比べ1億9百万円(2.1%)増加しました。

**【その他】**

売上高は66億5千2百万円となり、前年同四半期に比べ7億5千万円(12.7%)増加しました。

アグロ事業は、国内、輸出ともに前年同四半期を上回りました。

不動産事業他は、前年同四半期を下回りました。

セグメント利益は9億8千9百万円となり、前年同四半期に比べ1億円(11.2%)増加しました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

総資産は2,889億2千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ33億2千6百万円増加しました。主な増加はたな卸資産42億4千1百万円、有形固定資産32億7千9百万円、電子記録債権3億5千6百万円であり、主な減少は現金及び預金23億3千4百万円、前渡金22億7千4百万円(流動資産その他を含む)であります。

負債は642億5千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億2千9百万円減少しました。主な減少は長期借入金22億3千8百万円、未払費用7億4千3百万円(流動負債その他を含む)であり、主な増加は、短期借入金18億3千2百万円、支払手形及び買掛金4億3千8百万円であります。

純資産は2,246億7千5百万円となり、前連結会計年度末に比べ40億5千6百万円増加しました。主な増加は親会社株主に帰属する四半期純利益105億8千万円であり、主な減少は配当金の支払51億9千4百万円、為替換算調整勘定15億8千6百万円、その他有価証券評価差額金5億5千3百万円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の当社グループを取り巻く経営環境は、世界経済は米国や欧州では引き続き堅調に推移することが期待されるものの、通商問題の影響や政治情勢を巡る先行き不透明感の高まり等により景気の下振れが懸念されます。日本経済は雇用・所得環境の改善が続く中で、緩やかな回復が続くことが期待されるものの、世界経済の下振れの影響に留意する必要があります。

このような状況において、当社グループは事業環境の変化に対応できる強固な財務体質を構築するとともに、グローバルな成長市場で既存ビジネスの拡大と新事業・新製品の展開を加速させ、収益の拡大を図ってまいります。

なお、2019年3月期の業績予想につきましては、2018年10月30日に公表いたしました予想に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	42,411	40,077
受取手形及び売掛金	53,313	52,838
電子記録債権	1,762	2,118
有価証券	8,584	8,731
商品及び製品	25,574	27,305
仕掛品	1,933	1,865
原材料及び貯蔵品	18,782	21,360
その他	5,487	3,746
貸倒引当金	△34	△28
流動資産合計	157,814	158,015
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	39,124	39,545
機械装置及び運搬具（純額）	25,090	25,282
その他（純額）	19,014	21,679
有形固定資産合計	83,228	86,508
無形固定資産		
のれん	1,074	1,034
その他	2,508	2,543
無形固定資産合計	3,582	3,577
投資その他の資産		
投資有価証券	34,645	34,981
退職給付に係る資産	3,247	2,850
その他	3,051	2,989
貸倒引当金	△28	△25
投資その他の資産合計	40,915	40,796
固定資産合計	127,727	130,882
繰延資産	58	29
資産合計	285,600	288,927

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,236	16,675
短期借入金	6,714	8,546
未払金	10,568	10,363
未払法人税等	1,334	1,194
その他	7,891	7,740
流動負債合計	42,746	44,521
固定負債		
長期借入金	7,577	5,338
退職給付に係る負債	496	385
その他	14,160	14,005
固定負債合計	22,234	19,729
負債合計	64,980	64,251
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	14,932	14,932
資本剰余金	17,596	17,602
利益剰余金	172,476	177,862
自己株式	△10,489	△10,490
株主資本合計	194,516	199,907
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,730	11,176
為替換算調整勘定	2,252	666
退職給付に係る調整累計額	△165	86
その他の包括利益累計額合計	13,817	11,930
非支配株主持分	12,284	12,838
純資産合計	220,619	224,675
負債純資産合計	285,600	288,927

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)
売上高	124,799	128,901
売上原価	75,012	81,974
売上総利益	49,787	46,927
販売費及び一般管理費	31,655	32,364
営業利益	18,132	14,563
営業外収益		
受取利息	67	138
受取配当金	621	680
持分法による投資利益	308	255
為替差益	—	244
その他	589	682
営業外収益合計	1,586	2,001
営業外費用		
支払利息	138	178
為替差損	299	—
環境対策引当金繰入額	415	—
その他	344	396
営業外費用合計	1,197	575
経常利益	18,520	15,990
特別利益		
固定資産売却益	2	30
特別利益合計	2	30
特別損失		
固定資産処分損	274	314
投資有価証券評価損	—	269
特別損失合計	274	584
税金等調整前四半期純利益	18,249	15,436
法人税、住民税及び事業税	4,550	3,705
法人税等調整額	142	412
法人税等合計	4,692	4,118
四半期純利益	13,556	11,318
非支配株主に帰属する四半期純利益	587	737
親会社株主に帰属する四半期純利益	12,969	10,580



四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
四半期純利益	13,556	11,318
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,544	△550
為替換算調整勘定	4,395	△1,564
退職給付に係る調整額	425	259
持分法適用会社に対する持分相当額	2	△3
その他の包括利益合計	7,369	△1,858
四半期包括利益	20,925	9,459
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	20,182	8,692
非支配株主に係る四半期包括利益	743	766

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## I 前第3四半期連結累計期間(自2017年4月1日至2017年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注)3
	機能化学品 事業	医薬事業	セイフティ システムズ 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	49,277	37,218	32,402	118,897	5,901	124,799	—	124,799
セグメント間の内部売上 高又は振替高	141	0	0	141	83	224	△224	—
計	49,418	37,218	32,402	119,039	5,985	125,024	△224	124,799
セグメント利益	6,282	5,962	5,301	17,546	889	18,435	△303	18,132

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、アグロ事業、不動産事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△303百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△372百万円、セグメント間取引消去69百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「機能化学品事業」セグメントにおいて、当第3四半期連結会計期間に、当社の連結子会社である株式会社ポラテクノがレイスペックLtd.の全株式を取得し同社を連結の範囲に含めております。当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては1,298百万円であります。なお、のれんの金額は当第3四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

## II 当第3四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注)3
	機能化学品 事業	医薬事業	セイフティ システムズ 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	51,368	35,495	35,384	122,248	6,652	128,901	—	128,901
セグメント間の内部売上 高又は振替高	138	0	—	138	82	220	△220	—
計	51,507	35,495	35,384	122,387	6,734	129,122	△220	128,901
セグメント利益	5,549	2,956	5,411	13,917	989	14,906	△343	14,563

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、アグロ事業、不動産事業を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額△343百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△450百万円、セグメント間取引消去107百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

2017年12月26日に行われたレイスペックLtd.との企業結合について、前第3四半期連結会計期間において暫定的な会計処理を行っていましたが、当第3四半期連結会計期間に確定しております。これにより「機能化学品事業」セグメントにおけるのれんの金額が減少しております。詳細は注記事項（企業結合等関係）に記載のとおりであります。

(企業結合等関係)

2017年12月26日に行われたレイスペックLtd.との企業結合について、前第3四半期連結会計期間において暫定的な会計処理を行っていましたが、当第3四半期連結会計期間に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映されており、主として無形固定資産その他に778百万円、繰延税金負債に135百万円が配分された結果、暫定的に算定されたのれんの金額は1,298百万円から637百万円減少し、661百万円となっております。